



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東  
 コード番号 7292 URL http://www.murakami-kaimeido.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,700	9.5	1,376	48.5	1,472	33.8	1,020	48.5
27年3月期第1四半期	14,334	△1.4	927	△17.3	1,100	△13.4	687	△13.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,168百万円 (105.5%) 27年3月期第1四半期 568百万円 (△74.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	78.93	—
27年3月期第1四半期	53.15	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	65,515	48,020	69.9	3,541.23
27年3月期	65,664	47,272	68.3	3,471.44

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 45,783百万円 27年3月期 44,881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	7.2	2,050	△15.1	2,400	△15.4	1,500	△20.7	116.02
通期	66,000	2.1	5,200	△11.1	5,800	△14.1	4,000	△17.5	309.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	13,100,000株	27年3月期	13,100,000株
28年3月期1Q	171,307株	27年3月期	171,184株
28年3月期1Q	12,928,776株	27年3月期1Q	12,932,512株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費の回復がやや遅れたものの、経済対策の効果や円高の是正等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、緩やかながら回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、中国等のアジア新興国では成長に鈍化が見られたものの、米国の景気回復や欧州経済の持ち直し等により、全体としては堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では消費税率引き上げ後の国内販売の低迷に加え、軽自動車税の増税が重なり減少傾向となりました。また、海外においては、米国は比較的堅調に推移したものの、アジア全域では低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内における自動車用バックミラー販売の減少による影響があったものの、海外での売上増加により、15,700百万円（前年同期比9.5%増）と増加いたしました。利益につきましても、営業利益は1,376百万円（前年同期比48.5%増）、経常利益は1,472百万円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,020百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

主力の自動車用バックミラーの売上が減少した結果、売上高は8,277百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は524百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

#### ②アジア

タイ、インドネシアは自動車生産台数が減少したものの、主力の自動車用バックミラーの売上増加や為替換算上の影響などにより、売上高は4,553百万円（前年同期比21.6%増）となり、営業利益は595百万円（前年同期比116.3%増）となりました。

#### ③北米

主力の自動車用バックミラーの売上増加や為替換算上の影響などにより、売上高は2,869百万円（前年同期比40.9%増）となり、営業利益は144百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、65,515百万円となり、前連結会計年度末に比べて148百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が254百万円減少、受取手形及び売掛金が180百万円減少、有形固定資産が245百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,494百万円となり、前連結会計年度末に比べて896百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金723百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、48,020百万円となり前連結会計年度末に比べて748百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が865百万円増加、為替換算調整勘定が17百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成27年5月12日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,113	19,858
受取手形及び売掛金	8,061	7,881
電子記録債権	769	776
商品及び製品	1,206	1,025
仕掛品	1,257	1,294
未成工事支出金	30	47
原材料及び貯蔵品	2,077	1,987
繰延税金資産	763	714
その他	1,366	1,449
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	35,632	35,019
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,323	14,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,669	△5,791
建物及び構築物（純額）	8,654	8,571
機械装置及び運搬具	21,911	21,325
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,858	△15,515
機械装置及び運搬具（純額）	6,052	5,810
工具、器具及び備品	17,435	17,703
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,358	△16,583
工具、器具及び備品（純額）	1,076	1,120
土地	5,169	5,174
リース資産	512	511
減価償却累計額及び減損損失累計額	△456	△460
リース資産（純額）	55	50
建設仮勘定	1,521	2,048
有形固定資産合計	22,530	22,775
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	605	601
投資有価証券	4,258	4,346
投資不動産	1,733	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△332	△333
投資不動産（純額）	1,401	1,400
退職給付に係る資産	136	166
繰延税金資産	409	513
その他	689	690
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,896	7,118
固定資産合計	30,032	30,495
資産合計	65,664	65,515

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,555	4,451
電子記録債務	2,016	1,851
短期借入金	2,100	1,376
未払法人税等	658	518
製品保証引当金	383	381
賞与引当金	816	1,211
役員賞与引当金	24	13
その他	2,743	2,583
流動負債合計	13,300	12,387
固定負債		
長期借入金	1,945	1,937
繰延税金負債	568	596
役員退職慰労引当金	751	760
退職給付に係る負債	1,431	1,433
資産除去債務	56	56
その他	337	323
固定負債合計	5,091	5,107
負債合計	18,391	17,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	33,429	34,294
自己株式	△145	△146
株主資本合計	39,977	40,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	2,029
為替換算調整勘定	2,803	2,785
退職給付に係る調整累計額	130	126
その他の包括利益累計額合計	4,904	4,941
非支配株主持分	2,391	2,237
純資産合計	47,272	48,020
負債純資産合計	65,664	65,515

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	14,334	15,700
売上原価	12,176	13,029
売上総利益	2,157	2,670
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	173	147
役員報酬	64	64
従業員給料	367	388
賞与引当金繰入額	91	94
役員賞与引当金繰入額	11	13
退職給付費用	31	11
役員退職慰労引当金繰入額	11	9
福利厚生費	80	89
旅費交通費及び通信費	66	79
減価償却費	48	58
その他	284	338
販売費及び一般管理費合計	1,230	1,294
営業利益	927	1,376
営業外収益		
受取利息	5	19
受取配当金	29	34
受取地代家賃	36	36
受取ロイヤリティー	13	35
為替差益	50	—
開発業務受託料	14	9
その他	40	51
営業外収益合計	191	187
営業外費用		
支払利息	6	5
賃貸費用	10	8
為替差損	—	74
その他	1	3
営業外費用合計	18	91
経常利益	1,100	1,472
特別利益		
固定資産売却益	4	12
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産処分損	4	6
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	1,100	1,479
法人税等	300	346
四半期純利益	800	1,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	687	1,020



（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	800	1,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	58
為替換算調整勘定	△324	△19
退職給付に係る調整額	△1	△3
その他の包括利益合計	△231	35
四半期包括利益	568	1,168
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	1,057
非支配株主に係る四半期包括利益	108	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,553	3,744	2,036	14,334	—	14,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	832	302	0	1,134	—	1,134
計	9,385	4,046	2,036	15,468	—	15,468
セグメント利益	581	275	100	956	—	956

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	956
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	80
全社費用(注)	△110
四半期連結損益計算書の営業利益	927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,277	4,553	2,869	15,700	—	15,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	992	285	0	1,279	—	1,279
計	9,270	4,839	2,869	16,979	—	16,979
セグメント利益	524	595	144	1,264	—	1,264

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,264
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	226
全社費用（注）	△113
四半期連結損益計算書の営業利益	1,376

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。